

四半期報告書

(第9期第3四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関屋文雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	450,790	422,581	171,485	139,529	594,784
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△5,636	△3,972	△5,684	3,046	△7,288
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△8,370	△2,116	△4,643	2,446	△16,160
純資産額 (百万円)	—	—	99,165	88,036	91,344
総資産額 (百万円)	—	—	382,346	353,698	376,238
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,278.41	1,138.08	1,179.96
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△108.40	△27.41	△60.14	31.68	△209.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.8	24.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,860	26,861	—	—	△41,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,914	4,441	—	—	△13,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,729	△32,511	—	—	43,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	28,749	15,238	17,682
従業員数 (名)	—	—	642	616	606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第8期第3四半期連結累計期間、第8期第3四半期連結会計期間、第8期、第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第9期第3四半期連結会計期間では潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	616
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	45
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産数量(千KL)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	3	—
石油精製／販売事業 石油製品等	1,970	—
合計	1,974	—

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	28,008	—
石油精製／販売事業	111,520	—
合計	139,529	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 4 主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	69,991	40.8	68,735	49.3
Kuwait Petroleum Corp.	36,611	21.3	6,221	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の一部に駆け込み需要の反動が見られることなどもあり、その回復の動きに一服感が見られる。

ドバイ原油価格は、期初の1バレルあたり79ドル台から、米国の金融緩和策による投資資金流入の影響等により11月以降上昇し、12月下旬には90ドルを超える水準となった。この結果、期中平均では約84ドルとなった。

円の対米ドル相場は、期初の83円台の水準から10月末から11月初めにかけて80円台を記録するまで、当第3四半期以前からの円高基調が継続した。その後は、81円～84円台のレンジで推移し、この結果、期中平均は約83円となった。

国内の石油製品需要は、灯油・ジェット燃料・A重油を除いて前年同四半期を上回り、燃料油合計では、ほぼ前年同四半期と同じ水準となった。一方、石油化学製品（石油系芳香族）については、アジアの堅調な需要を背景に国内需要は前年同四半期を上回った。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,395億29百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益は24億82百万円（前年同四半期は営業損失51億65百万円）、経常利益は30億46百万円（前年同四半期は経常損失56億84百万円）、四半期純利益は24億46百万円（前年同四半期は四半期純損失46億43百万円）となった。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量44.0千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。

一方、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田（10%権益保有）では、開発作業が進行中であり、生産開始は平成23年年央以降になるものと見込まれている。また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区（50%権益保有）においてオペレーターとして開発作業を引き続き進めている。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第3四半期連結会計期間における富士石油㈱袖ヶ浦製油所での原油処理量は1,957千KL（前年同四半期比40千KLの増加）となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,942千KL（前年同四半期比33千KLの増加）となった。

なお、同社は、袖ヶ浦製油所に保有する第1常圧蒸留装置（原油処理能力 日量52,000バレル）につき、石油の備蓄の確保等に関する法律第23条2項の規定により、11月1日付で削減・廃棄することを経済産業省に届け出た。これにより、同社の原油処理能力は、日量140,000バレルとなった。

セグメント利益は、石油・ガス開発／販売事業においては、Norske AEDC ASにおける為替差損の縮小等により5億6百万円となった。石油精製／販売事業においては、富士石油㈱における在庫影響の好転

などにより25億2百万円となった。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比37億17百万円（2.0%）減少の1,844億46百万円となった。主因はたな卸資産の増加96億44百万円に対し、対象数量の減少等による受取手形及び売掛金の減少67億32百万円、その他流動資産の減少29億9百万円、現金及び預金の減少22億99百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比188億21百万円（10.0%）減少の1,692億51百万円となった。主因は長期貸付金の回収による減少118億8百万円、有形固定資産の減価償却等による減少64億18百万円である。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比49億96百万円（2.5%）減少の1,939億66百万円となった。主因は対象数量の増加等による買掛金の増加152億55百万円に対し、借入金返済などによる短期借入金の減少177億77百万円及び一年内返済予定の長期借入金の減少34億72百万円である。

固定負債は、長期借入金の減少153億34百万円などにより、前連結会計年度末比142億34百万円（16.6%）減少の716億95百万円となった。

3. 純資産

純資産合計は当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比33億8百万円（3.6%）減少の880億36百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比177億24百万円増加となる21億8百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比72億53百万円増加となる91億32百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比271億1百万円減少となる92億85百万円の支出となった。これに換算差額を調整した当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末比135億11百万円減少の152億38百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が142億53百万円増加したことや売上債権が98億74百万円増加したものの、仕入債務が267億81百万円増加したことや税金等調整前四半期純利益が87億35百万円増加したことが主因となり、前年同四半期比で177億24百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が103億75百万円減少したことなどから、前年同四半期比で72億53百万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少321億29百万円などにより、前年同四半期比で271億1百万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動は、次のとおりである。

- ① 富士石油は、(株)テクノマネージメントソリューションズとの共同研究体制で、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。
- ② 同社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「環境調和型製鉄プロセス技術開発（COURSE50）」の受託法人のうち、住友金属工業(株)から受託した排熱回収適用技術開発の一部に関する活動を行った。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を除却した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士石油㈱	袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製／販売 事業	第1常圧蒸留装置 置他	-	-	48	-	0	48	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500,000	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,793,400	6.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	161,600	0.21

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,400	770,584	—
単元未満株式	普通株式 4,377	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,584	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株（議決権の数17個）が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式47株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,900	—	965,900	1.24
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7番3号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.20
計	—	1,120,900	—	1,120,900	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	655	612	605	476	430	418	381	437	555
最低(円)	557	505	442	407	363	363	342	333	403

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,001	17,300
受取手形及び売掛金	76,181	82,913
有価証券	251	395
たな卸資産	※2 78,881	※2 69,236
未収入金	1,899	3,241
繰延税金資産	966	901
その他	11,264	14,174
流動資産合計	184,446	188,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,351	25,459
油槽（純額）	1,894	1,945
機械装置及び運搬具（純額）	※3 48,042	※3 56,335
土地	51,306	51,306
建設仮勘定	432	410
その他（純額）	316	304
有形固定資産合計	※1 129,343	※1 135,762
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	2,019
その他	40	45
無形固定資産合計	1,746	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	12,269	12,795
長期貸付金	※3 13,470	※3 25,279
長期預金	6,659	6,823
探鉱開発投資勘定	3,675	4,020
その他	2,485	1,728
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	38,161	50,246
固定資産合計	169,251	188,073
資産合計	353,698	376,238

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,026	28,770
短期借入金	103,108	120,886
1年内返済予定の長期借入金	15,196	18,669
未払金	12,393	10,326
未払揮発油税	15,060	16,061
未払法人税等	813	933
貸付契約関連費用引当金	315	465
その他	3,051	2,849
流動負債合計	193,966	198,963
固定負債		
長期借入金	51,857	67,191
繰延税金負債	11,949	11,526
退職給付引当金	3,636	3,710
役員退職慰労引当金	232	199
特別修繕引当金	1,959	1,772
修繕引当金	968	387
貸付契約関連費用引当金	257	538
その他	835	603
固定負債合計	71,695	85,930
負債合計	265,662	284,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	10,940	13,057
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	91,848	93,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	403
繰延ヘッジ損益	△2	△17
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△4,244	△3,239
評価・換算差額等合計	△3,968	△2,850
少数株主持分	155	230
純資産合計	88,036	91,344
負債純資産合計	353,698	376,238

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	450,790	422,581
売上原価	449,476	418,840
売上総利益	1,314	3,740
探鉱費	1,300	1,142
販売費及び一般管理費	※1 3,820	※1 3,747
営業損失(△)	△3,806	△1,149
営業外収益		
受取利息	532	151
受取配当金	35	555
持分法による投資利益	55	906
その他	412	494
営業外収益合計	1,036	2,107
営業外費用		
支払利息	1,931	2,043
為替差損	599	2,432
その他	335	455
営業外費用合計	2,866	4,931
経常損失(△)	△5,636	△3,972
特別利益		
退職給付引当金戻入額	14	—
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	14	31
特別損失		
固定資産除却損	587	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
特別損失合計	587	114
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,209	△4,056
法人税、住民税及び事業税	59	△843
法人税等調整額	1,999	△1,111
法人税等合計	2,059	△1,955
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,101
少数株主利益	100	15
四半期純損失(△)	△8,370	△2,116

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	171,485	139,529
売上原価	175,511	135,742
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,026	3,787
探鉱費	△96	95
販売費及び一般管理費	※1 1,235	※1 1,208
営業利益又は営業損失(△)	△5,165	2,482
営業外収益		
受取利息	115	47
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	—	165
為替差益	101	1,005
その他	101	168
営業外収益合計	328	1,399
営業外費用		
支払利息	663	688
持分法による投資損失	54	—
その他	129	146
営業外費用合計	847	835
経常利益又は経常損失(△)	△5,684	3,046
特別利益		
退職給付引当金戻入額	14	—
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	14	30
特別損失		
固定資産除却損	36	48
特別損失合計	36	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,706	3,028
法人税、住民税及び事業税	△4	△57
法人税等調整額	△1,063	634
法人税等合計	△1,067	576
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,452
少数株主利益	4	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,643	2,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,209	△4,056
減価償却費	9,369	10,626
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5,177	580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△267	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	90	186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	33
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△602	△432
受取利息及び受取配当金	△567	△706
支払利息	1,931	2,043
持分法による投資損益(△は益)	△55	△906
固定資産除却損	587	51
固定資産売却益	—	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	△27,556	6,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,708	△9,645
仕入債務の増減額(△は減少)	5,288	15,255
未払揮発油税の増減額(△は減少)	3,524	△1,001
その他	999	8,756
小計	△31,357	27,463
利息及び配当金の受取額	1,033	1,128
利息の支払額	△2,303	△2,144
法人税等の支払額	△897	△233
法人税等の還付額	1,664	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,860	26,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,673	△13,475
定期預金の払戻による収入	13,673	13,475
投資有価証券の取得による支出	△10	—
有価証券の取得による支出	—	△1
有価証券の売却による収入	—	34
有形固定資産の取得による支出	△17,342	△5,465
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,643	△135
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	14,148	11,050
探鉱開発投資勘定の支出	21	△741
その他	△87	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	4,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,339	△17,761
長期借入れによる収入	14,800	1,400
長期借入金の返済による支出	△19,856	△16,010
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,157	△3
少数株主への配当金の支払額	△396	△90
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,729	△32,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	△2,443
現金及び現金同等物の期首残高	28,790	17,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,749	※1 15,238

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に63百万円を計上している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了)	
アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。このため同社は平成22年3月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。	
(製品、半製品の総平均法の計算期間)	
たな卸資産の製品及び半製品につき、時価の変動をより適切に製品及び半製品の評価に反映させ、期間損益計算をより適切に行うため、当連結会計年度より四半期毎の総平均法を用いている。なお、これにより、年度の総平均法を用いた場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は636百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ636百万円増加している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 234,522百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,300百万円
※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 16,553百万円	製品 13,349百万円
半製品 11,068百万円	半製品 12,722百万円
原材料及び貯蔵品 51,260百万円	原材料及び貯蔵品 43,164百万円
※3 担保資産	※3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
機械装置及び運搬具 47,971百万円	機械装置及び運搬具 56,230百万円
長期貸付金 12,370百万円	長期貸付金 24,179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
退職給付引当金繰入額 88百万円	退職給付引当金繰入額 124百万円
給料手当 1,394百万円	給料手当 1,408百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付引当金繰入額 42百万円	退職給付引当金繰入額 30百万円
給料手当 470百万円	給料手当 478百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 28,362百万円	現金及び預金 15,001百万円
有価証券 401百万円	有価証券 251百万円
計 28,764百万円	計 15,253百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
償還期間が3か月超の債券等 △4百万円	償還期間が3か月超の債券等 △4百万円
現金及び現金同等物 28,749百万円	現金及び現金同等物 15,238百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	966,016

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,522	104,963	171,485	—	171,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,522	104,963	171,485	—	171,485
営業損失(△)	△346	△4,838	△5,184	19	△5,165

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,608	285,182	450,790	—	450,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,608	285,182	450,790	—	450,790
営業損失(△)	△2,522	△1,265	△3,787	△18	△3,806

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載の通り、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発／販売事業セグメントに含まれているが、当第3四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は282百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,816	5,600	68	171,485	—	171,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,783	80,706	207	85,697	△85,697	—
計	170,599	86,307	275	257,182	△85,697	171,485
営業損失(△)	△4,901	△174	△61	△5,138	△27	△5,165

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	438,215	12,348	227	450,790	—	450,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,572	194,242	533	204,349	△204,349	—
計	447,787	206,591	761	655,140	△204,349	450,790
営業損失(△)	△1,753	△506	△1,480	△3,740	△65	△3,806

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、中国
 (2) 欧州……ノルウェー

4 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載の通り、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当第3四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は282百万円である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,482	275	55,758
II 連結売上高(百万円)	—	—	171,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.35	0.16	32.52

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	116,110	761	116,871
II 連結売上高(百万円)	—	—	450,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.76	0.17	25.93

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、シンガポール

(2) その他……イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発/販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製/販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発/販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製/販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,714	348,866	422,581	—	422,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,714	348,866	422,581	—	422,581
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△4,801	775	△4,025	52	△3,972

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去△631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用578百万円が含まれている。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,008	111,520	139,529	—	139,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,008	111,520	139,529	—	139,529
セグメント利益	506	2,502	3,009	37	3,046

(注) 1 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用173百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,138.08円	1,179.96円

2 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
108.40円 —	27.41円 —

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△8,370	△2,116
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△8,370	△2,116
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
60.14円 —	31.68円 —

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記述していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 純損失(△)(百万円)	△4,643	2,446
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△4,643	2,446
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 博 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 公 認 会 計 士 池 田 敬 二 印
員

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 公 認 会 計 士 大 塚 敏 弘 印
員

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 公 認 会 計 士 江 本 博 行 印
員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第9期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。